

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【事業年度】	第19期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-3471-6806
【事務連絡者氏名】	取締役 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-3471-6806
【事務連絡者氏名】	取締役 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月30日に提出いたしました第19期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

## 第一部 企業情報

## 第5 経理の状況

## 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## 注記事項

## (税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

(訂正前)

(税効果会計関係)

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	425百万円	413百万円
減損損失	292	375
減価償却超過額	1,172	1,274
賞与引当金	160	188
貸倒引当金	76	63
資産除去債務	203	201
借地権償却	107	102
その他	327	901
繰延税金資産小計	2,765	3,521
評価性引当額	335	674
繰延税金資産合計	2,430	2,846
繰延税金負債		
長期貸付金利息	37	38
有形固定資産	69	81
海外子会社の減価償却費認容額	177	176
その他	51	21
繰延税金負債合計	335	317
繰延税金資産(負債)の純額	2,094	2,528

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	1.55
評価性引当額	3.59	17.17
住民税均等割	17.47	12.00
納税充当金取崩額	3.82	1.06
税額控除	6.14	
過年度法人税等		2.01
のれんの償却額	2.46	23.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.36	
その他	2.53	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.72	52.14

(訂正後)

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	425百万円	220百万円
減損損失	292	401
減価償却超過額	1,172	1,167
賞与引当金	160	188
貸倒引当金	76	63
資産除去債務	203	380
借地権償却	107	102
その他	327	535
繰延税金資産小計	2,765	3,061
評価性引当額	335	214
繰延税金資産合計	2,430	2,846
繰延税金負債		
長期貸付金利息	37	38
有形固定資産	69	81
海外子会社の減価償却費認容額	177	176
その他	51	21
繰延税金負債合計	335	317
繰延税金資産(負債)の純額	2,094	2,528

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	1.55
評価性引当額	3.59	15.14
住民税均等割	17.47	12.00
納税充当金取崩額	3.82	1.06
税額控除	6.14	
過年度法人税等		2.01
のれんの償却額	2.46	23.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.36	
その他	2.53	1.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.72	52.14